

# スマート・ラップ・エマーゼィング・ジオ (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

## 償還 交付運用報告書

第61期（決算日2020年8月20日） 第62期（決算日2020年9月23日） 第63期（決算日2020年10月20日）  
第64期（決算日2020年11月20日） 第65期（決算日2020年12月21日） 第66期（償還日2021年1月20日）

作成対象期間（2020年7月21日～2021年1月20日）

第66期末（2021年1月20日）	
償還価額（税込み）	8,698円61銭
純資産総額	87百万円
第61期 ～ 第66期	
騰落率	15.3%
分配金（税込み）合計	150円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・エマーゼィング・ジオ（毎月分配型）」は、2021年1月20日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

&lt;642886&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

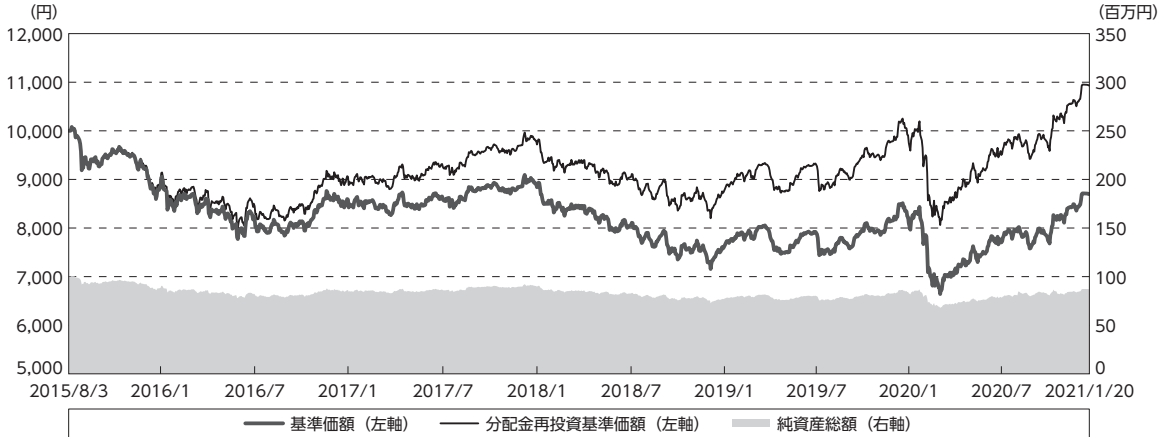
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2015年8月3日～2021年1月20日）



設 定 日：10,000円  
 第66期末（償還日）：8,698円61銭（既払分配金（税込み）：1,860円）  
 騰 落 率：9.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・米国や欧州など主要国で緩和的な政策が進み、金利が低下したこと。
- ・米国の緩和的な政策を背景にアメリカドルが安定的に推移し、新興国全般でも為替の安定や景気改善期待が広がったこと。
- ・急激な株価下落後、値ごろ感や景気回復期待などが下支えとなり、株価が反発したこと。
- ・新興国の高い成長性が注目されて海外からの投資資金が集まったこと。

#### <値下がり要因>

- ・米中貿易摩擦を背景に保護貿易の拡大が懸念され、海外依存度が相対的に高い新興国経済が影響を受けると考えられたこと。

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動が停滞し、財政的に脆弱な新興国経済への影響が懸念されたこと。
- ・米国の金利上昇により、資金調達コストの上昇懸念が広がり、新興国通貨安となったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年1月20日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	55	0.693	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(20)	(0.250)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.416)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	( 0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	( 1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	( 0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	( 0)	(0.003)	
(d) その他費用	17	0.213	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(13)	(0.159)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	( 4)	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	( 0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	73	0.918	
作成期間の平均基準価額は、7,953円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

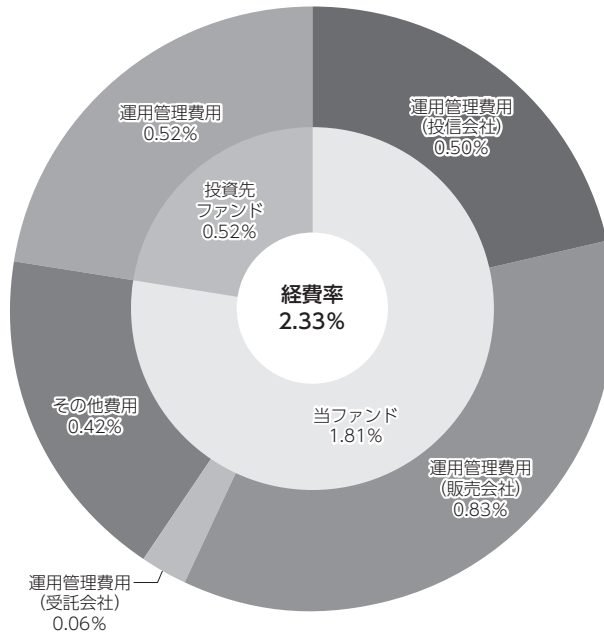
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.33%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	2.33
①当ファンドの費用の比率	1.81
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

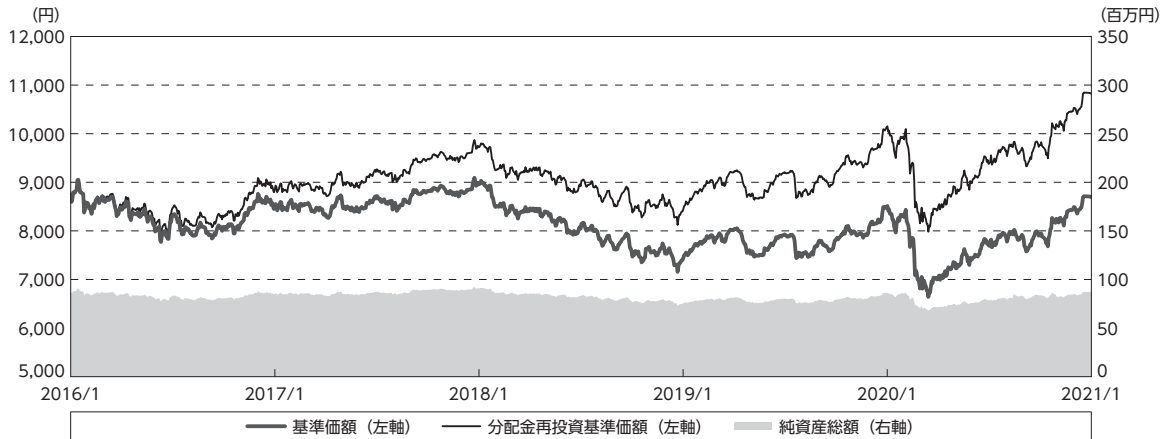
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月20日～2021年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 償還日
基準価額 (円)	8,749	8,552	8,980	7,554	8,495	8,698.61
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	360	360	330
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.1	9.5	△ 12.0	17.7	6.9
純資産総額 (百万円)	87	85	91	76	86	87

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2015年8月3日～2021年1月20日）

**（新興国債券市況）**

期間の初めは米国の利上げ観測や中国人民元の切り下げ、中国株式の下落などをきっかけとしてリスク回避姿勢が強まったことから、新興国債券市場は下落しましたが、その後、米国における追加利上げ観測の後退、原油などの価格底打ち観測を受けた資源国財政の改善期待を背景に概して上昇しました。米国における市場予想を上回る内容の経済指標の発表を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が段階的な利上げを続ける一方、財政拡張的な政策を掲げるトランプ大統領の就任により長期金利が上昇したことなどから、新興国債券は下落する局面もありましたが、その後、原油価格の堅調推移や、米国長期金利の低下などを背景に、新興国債券市場は総じて上昇しました。2018年の夏以降、中国と米国との間の貿易摩擦がエスカレートするなか、新興国の一部で利上げの実施や利上げ観測が広がるなどしたことから新興国債券市場は総じて下落しましたが、年末には米中貿易摩擦の緩和期待が高まったこと、また、米国連邦公開市場委員会（FOMC）で2019年の利上げ見通しが引き下げられたことを受けて、新興国債券市場は概して上昇しました。2019年には、欧州中央銀行（ECB）やオーストラリア準備銀行（RBA）などの主要中央銀行による景気重視型への金融政策の方向転換を背景に、相対的に高金利の新興国債券への投資意欲が高まったことなどから、新興国債券市場は総じて上昇しました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大を発端とした世界的な景気後退懸念の高まりや原油価格が急落したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国債券市場は急落しましたが、先進国を中心に追加的な経済対策が発表されリスク性資産の回復が促されたことや、先進国を中心に段階的な経済活動の再開を受けて主要経済指標が持ち直す展開を見せたことなどがプラス要因となり、新興国債券市場は上昇しました。

**（新興国株式市況）**

期間の初めの新興国株式市場は、米国の利上げ開始観測の高まりや、中国人民銀行（PBOC）による予想外の中国人民元切り下げの実施を背景とした中国景気の減速懸念、原油や銅などの商品価格の下落傾向を受けた世界経済の先行きに対する不透明感の強まりなどから、総じて下落基調で推移しました。2016年に入ると、日本や欧州における追加金融緩和策への期待、米国における追加利上げの先送り観測、原油価格の底打ち観測、中国政府による新たな株価対策や金融緩和の強化策への期待などが支援材料となり、各国の株価は上昇しました。2017年も石油輸出国機構（OPEC）による原油減産の実施合意を受けて原油価格が堅調な推移となったことや、好調な内容の米国経済統計の発表から米国の景気拡大が新興国経済を支えるとの期待が広がったことなどにより各国の株価は総じて上昇しましたが、2018年に入ると、米国の景気指標の改善や利上げ見通しなどを受けて欧米主要国の金利が上昇したことや、米国の保護主義的な貿易政策、米国と中国との間の貿易摩擦が激化する懸念などから新興国市場全般からの資金流出が続き、株価は軟調な展開が続きました。2019年には、FOMCで利上げの一時停止が明示されたことや、中国当局の減税政策の表明や流動性の供給などから中国景気の減速懸念が後退したこと、原油価格が上昇したことなどの好材料が株価を下支えする一方、米中の貿易摩擦を巡る対立が深刻化し世界経済の減速懸念が強まったことや、米国政府が中国企業への規制強化を進めたことなどが頭を押さえ、一進一退の状況が続きましたが、年末には、米国によるメキシコに対する関税発動が見送られたことや、米中首脳会談開催で米中間の貿易摩擦問題の緩和が期待されたこと、FOMCの声明やECB総裁の発言などを受けて米国や欧州での利下げ期待が高まったことなどから、各国の株価は総じて上昇しました。2020年には米中両政府が貿易協定の「第1段階」の合意文書に署名し、今

後の米中貿易協議の進展が期待されたこと、英国と欧州連合（EU）の間の離脱協定の改定案合意などを受けて英国の合意なきEU離脱が回避されるとの期待が高まったことなどから、投資対象国の株価は概して上昇しましたが、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し、世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことや、米国企業が国内外の出張を禁止するなど世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったこと、原油価格の急落、新興国通貨の下落などから、新興国株式市場は総じて下落しました。3月下旬から期間末にかけては、各国政府が景気支援の財政政策を開始したことや各国の中央銀行が緩和的な政策を積極化させたことが好感され、また、これらの政策によって金利低下が進んだことなどから新興国株式市場は力強い上昇が続きました。

### （新興国不動産関連証券市況）

期間の初めは、米国の利上げ開始観測が強まったことや、PBOCによる予想外の中国人民元切り下げの実施を背景とした中国景気の減速懸念、原油や銅などの商品価格の下落傾向を受けて世界経済の先行きに対する不透明感が強まったことなどが要因となり、総じて下落基調で推移しましたが、株式市場が底入れした2016年の2月以降は、金利低下や株価上昇などから資金の流入が見られ、不動産関連証券は上昇基調となりました。2017年には、米国トランプ政権の減税や財政支出の拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待やユーロ圏の景況感が市場予想を上回ったことなどが好感されたほか、米国の長期金利低下によりREIT分配金利回りの魅力が高まったことなどが支援材料となり、市場を支えました。2018年には、米国の長期金利上昇によるREIT分配金利回りの魅力低下が材料視され下落基調で始まりましたが、その後、長期金利が低下したことが追い風となり総じて反発し、その後も米中の貿易摩擦を巡る懸念が緩和したことによる株価の反発が好感され上昇が続きました。9月以降は、FRBによる追加利上げの実施などを受けて米国長期金利が上昇したことや先行き不透明感から各国株式が大幅に下落したことが嫌気され下落しました。2019年にはFOMCで利上げの一時停止が明示されたことや、中国当局の減税政策の表明や流動性の供給などから中国景気の減速懸念が後退したことなどにより、各国の株価が反発し、REIT市場も上昇しました。また、世界的な低金利環境を受けて、利回り資産への見直しも加わり堅調な推移となりました。年末には米中貿易協議の進展期待や堅調な景気先行指数などから景気後退懸念が和らぎ、投資家のリスク選好センチメントの強まりが下支えとなりましたが、2020年2月後半以降は新型コロナウイルスの感染拡大の深刻化や封じ込め対策の実施などが市場の重しとなり、3月後半にはREIT市場も大幅に落ち込みました。3月以降期間末にかけては、経済活動の再開、新型コロナウイルスのワクチンおよび治療薬の開発に向けた動きなどが市場の好材料となる一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への深刻な打撃、コロナ禍後の不透明感などが市場の重しとなり、変動率の高い展開が続きました。

### （商品（コモディティ）市況）

期間の初めの金価格は、FOMCでの利上げ見送りの決定や欧米株式の下落などを背景に投資家の運用リスクを回避する動きが強まったことから、上昇する場面もありましたが、ドラギECB総裁が追加金融緩和を示唆したことからアメリカドル高/ユーロ安が進み、アメリカドルの代替投資先とされる金を売却する動きが優勢となるなど、弱含みでの推移となりました。2016年に入ると、世界同時株安や中東情勢不安などの地政学的リスクの高まり、FRBが当面、政策金利を据え置くとの思惑を背景にアメリカドルがユーロなどに対して下落したことなどが金価格を支えましたが、米国の利上げへの警戒感が強まったことや、アメリカドルの先高観の台頭により、下落基調が続きました。その後、米国大統領

選挙への警戒感から安全資産として金を買戻す動きが見られましたが、米国大統領選挙の結果を受けたアメリカドル高や米国の12月の利上げ観測などを背景として金価格は下落しました。2017年に入っても、欧米の中央銀行の金融政策の正常化に対する警戒感やアメリカドル高などが嫌気され、金価格は下落が続きましたが、中東地域の地政学的リスクの高まりやアメリカドルが下落したことなどから年末には上昇となりました。2018年には、アメリカドル安や地政学的リスクの上昇などが好材料となりましたが、世界的な金利上昇懸念などが悪材料となり一進一退となりました。年末には、株価の下落や景気見通しへの懸念などを背景に安全資産への資金シフトが起こり、金価格は上昇となりました。2019年以降は、安全資産への資金シフト、F R Bがハト派(景気に対して弱気)的になったとの認識が広がったこと、欧米の経済指標の悪化などを受けた世界的な景気減速懸念などを背景に、金価格は上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、中国による香港国家安全法の制定を巡る米中関係の悪化に対する警戒感などから市場のリスク回避姿勢が強まったことや、世界の主要中央銀行による政策金利の引き下げや流動性供給策を受けて欧米主要国の長期金利が低下したことなどから、金価格は上昇しました。

### (為替市況)

信託期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円/アメリカドルの推移



### 当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月3日~2021年1月20日)

#### (当ファンド)

主として、新興国または新興国に関連すると考えられる資産(債券、株式、不動産)および商品(コモディティ)などを実質的な投資対象としました。各資産への投資は2つのファンドを通じて行ない、両ファンドへの投資比率は、市場環境の変化や見通しなどを勘案し、決定しました。

期間中は、新興国の株式と債券に投資する、「日興AM エマーゼィング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP」と、その他の資産に投資する、「エマーゼィング・アセット・プラス・マザーファンド」に投資しました。市場の規模や流動性を考慮し、前者を主とし、後者を副とするポートフォリオをめざし、投資配分は概ね8対2となるように維持しました。

当ファンドは2015年8月3日の設定以来、約5年5ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年1月20日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申しあげます。



**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2015年8月3日～2021年1月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

（2015年8月3日～2021年1月20日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は1,860円（税込み）となりました。また、第61期～第65期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2020年7月21日 ～2020年8月20日	2020年8月21日 ～2020年9月23日	2020年9月24日 ～2020年10月20日	2020年10月21日 ～2020年11月20日	2020年11月21日 ～2020年12月21日
当期分配金	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.380%	0.389%	0.378%	0.366%	0.354%
当期の収益	30	26	30	30	30
当期の収益以外	—	3	—	—	—
翌期繰越分配対象額	321	317	320	324	328

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

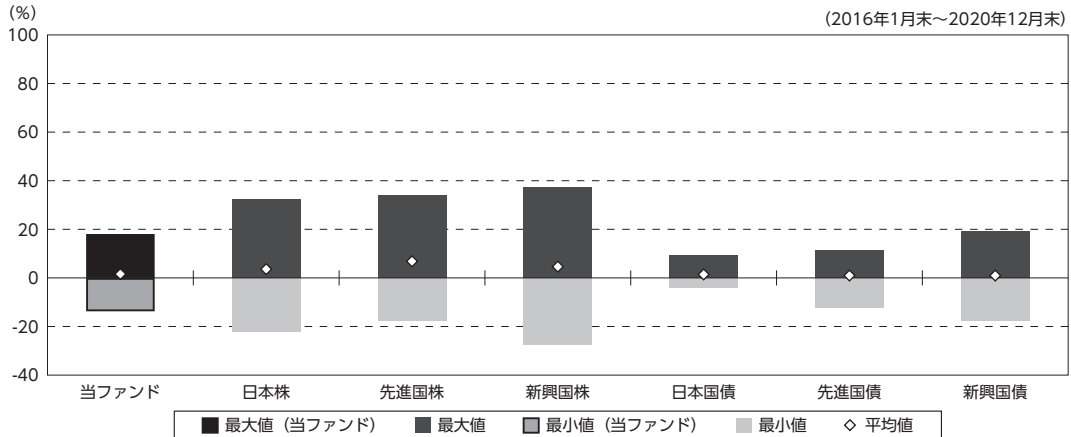
2020年7月21日から2021年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年8月3日から2021年1月20日までです。
運用方針	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日興AMエマーゼィング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP」 円建投資証券 「エマーゼィング・アセット・プラス・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資国の選定・配分は、投資対象ファンドごとに行ないます。リスク抑制などのため、各資産の組入比率の引き下げや現金比率の引き上げなどを行なう場合、為替ヘッジを行なう場合などがあります。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△13.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.6	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2021年1月20日現在)

2021年1月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末 (償還日)
	2020年8月20日	2020年9月23日	2020年10月20日	2020年11月20日	2020年12月21日	2021年1月20日
純 資 産 総 額	80,212,431円	80,927,462円	83,507,132円	81,822,204円	84,601,917円	87,101,666円
受 益 権 総 口 数	101,875,896口	105,392,421口	105,661,651口	100,137,697口	100,142,823口	100,132,833口
1万口当たり基準 (償還) 価額	7,874円	7,679円	7,903円	8,171円	8,448円	8,698円61銭

(注) 当作成期間 (第61期～第66期) 中における追加設定元本額は3,947,366円、同解約元本額は5,687,917円です。